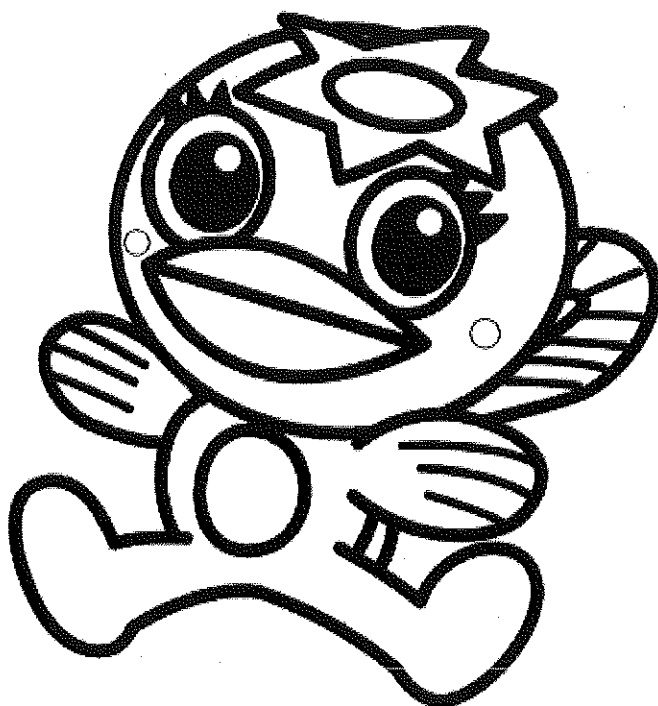


多治見市

わかりやすい決算説明書



令和2年度(2020年度)版

目 次

1. 令和2年度決算の概要	1
2. 歳入の内容	6
3. 健全な財政のために	9
4. 主要事業の成果	
(1) 安心して子育て・子育てするまちづくり	
①学校教育施設などの整備	11
②学校教育の充実	12
③親育ち・子育て支援	12
(2) 健康で元気に暮らせるまちづくり	
①健康増進	13
②医療体制の充実	13
(3) にぎわいと活力のあるまちづくり	
①企業誘致	14
②にぎわい創出	14
(4) 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	
①公共交通の充実	16
②消防・救急体制の充実	16
③環境との共生	17
④道路整備	17
(5) 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	
①地域防災・防犯活動の支援	18
(6) 政策を実行・実現する行財政運営	
①行政の改革	20
(7) 特別会計	21
(8) 企業会計	24
資料編	26

1. 令和2年度決算の概要

(1) 歳入・歳出総額と内訳

総 額		歳入	874.9億円 (前年比 18.4%)	前年度歳入	738.8億円
		歳出	833.3億円 (前年比 17.2%)	前年度歳出	711.3億円
内 訳	一般会計	歳入	570.9億円	前年度歳入	430.8億円
		歳出	522.0億円	前年度歳出	394.3億円
	特別会計	歳入	220.9億円	前年度歳入	226.9億円
		歳出	215.4億円	前年度歳出	222.4億円
	企業会計	歳入	83.1億円	前年度歳入	81.1億円
		歳出	96.0億円	前年度歳出	94.6億円

※百万円単位で四捨五入しているため、各項目の合計額が歳入・歳出総額と一致しない場合があります。

一般会計の歳入総額は570億9千万円で、前年度と比較して140億1千万円(32.5%)の増加となりました。その主な要因は、特別定額給付金給付事業に伴う国庫支出金が大きく増額したことに加え、農林水産業費県補助金の増額などによる県支出金の増額、地方債の増額、消費税引上げに伴う地方消費税交付金の増額、法人事業税交付金新設の増額などによるものです。

一般会計の歳出総額は522億円で、前年度と比較して127億7千万円(32.4%)の増加となりました。その主な要因は、特別定額給付金給付事業費により総務費が大きく増額したことに加え、令和元年度からの繰越事業である食育センター建設事業、小泉小学校建替事業を行ったことにより教育費が増額したことなどによるものです。

【用語の説明】

『一般会計』

多治見市の一般的に経理する会計です。税金と国、県からの負担金や補助金が主な収入(歳入)で、多治見市の事業全般に使われます。

『特別会計』

ある特定の収入(歳入)を特定の目的に対してのみ使用し、他と区分して経理する会計です。多治見市には、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計など7つの特別会計があります。

『企業会計』

特定の事業について、利用料金などのその事業における収入で、その事業の経費をまかなう事を目的とした独立採算の会計です。多治見市には水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、病院事業会計の4つがあります。

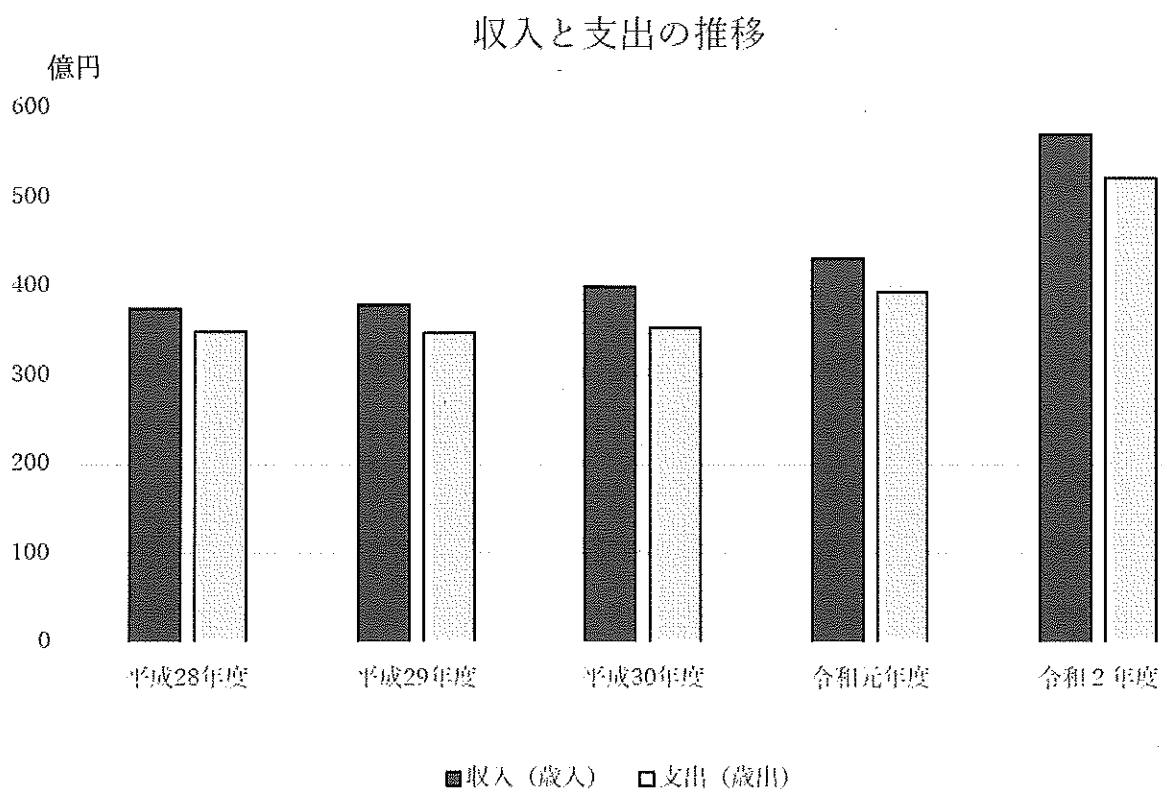
『普通会計』

会計区分が異なる各自治体の財政状況を比較するために設けた、統計用の基準です。多治見市では、一般会計と土地取得事業特別会計の一部、市営住宅敷金等特別会計の一部が含まれます。

(2) 多治見市の収支（一般会計）

1年間の収入	570.9 億円	令和2年度の収入(歳入)
1年間の支出	522.0 億円	令和2年度の支出(歳出)
形式収支	48.9 億円	「収入」-「支出」
繰越財源	11.0 億円	令和2年度予定していた事業を繰り越して次年度に行うため、その財源を繰り越した金額
実質収支	37.9 億円	「形式収支」-「繰越財源」
財政調整基金積立て	19.0 億円	財政調整基金(年度間の財源の不均衡を調整するための積立金)へ実質収支の1/2を積み立てました
翌年度繰越額	18.9 億円	「実質収支」-「財政調整基金積立て」

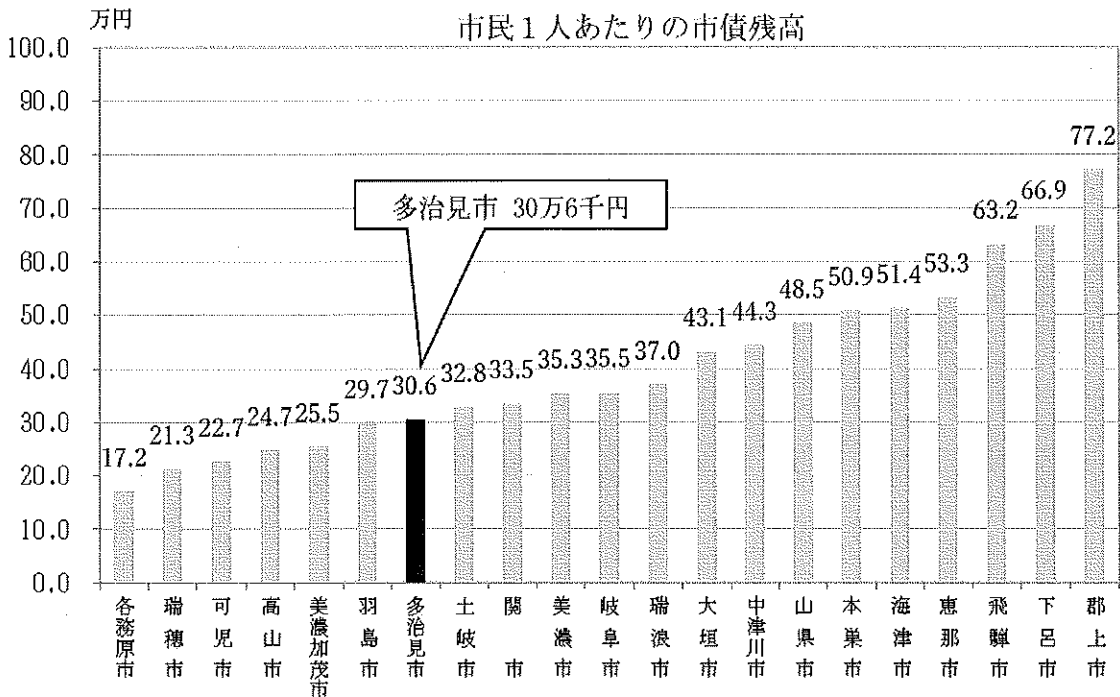
(3) 収支の推移（一般会計）



(単位: 億円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入(歳入)	375.1	380.0	400.0	430.8	570.9
支出(歳出)	348.5	348.3	354.1	394.3	522.0

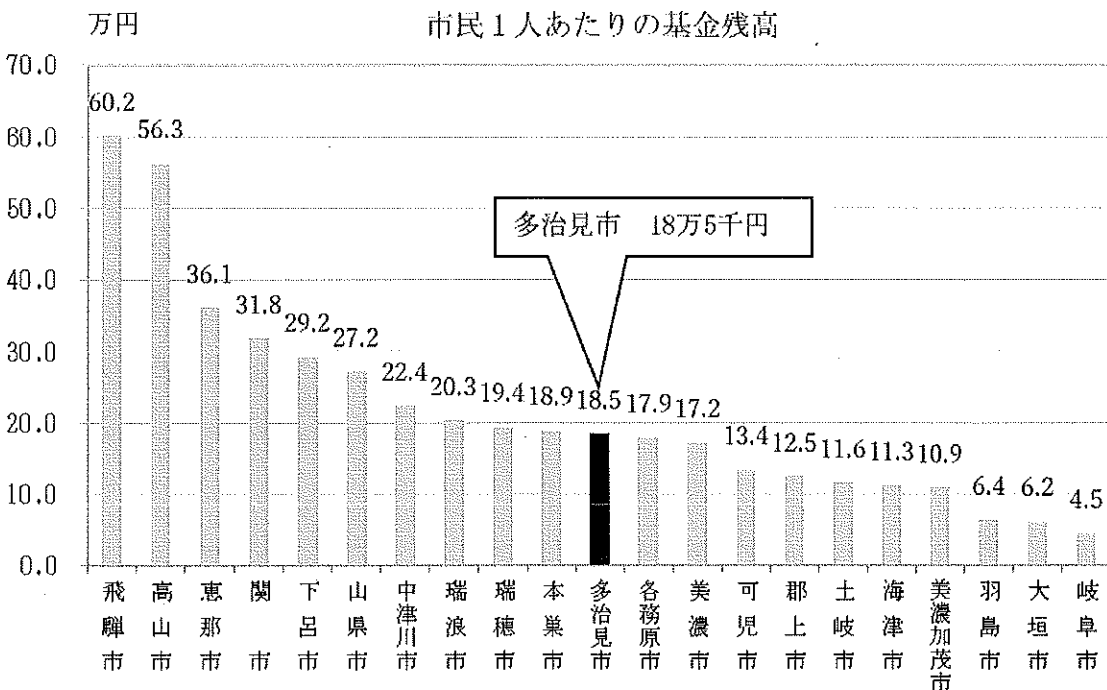
(4) 県内各市との比較 (普通会計)



【用語の説明】

『市債(地方債)』

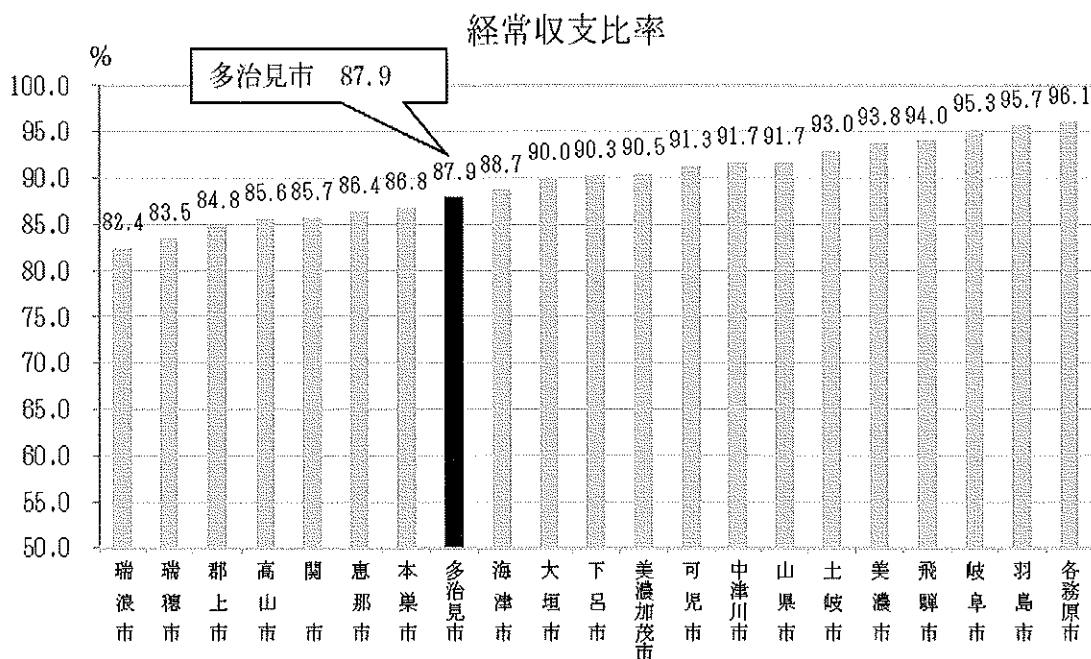
各自治体が資金の借入れによって負う債務で、その返済が一年度を超えるものをいいます。家計に例えると、住宅ローンや自動車ローンなどの借金です。



【用語の説明】

『基金』

条例によって定められた、特定の目的のために使う資金(積立金)です。家計に例えると、貯金のようなものです。

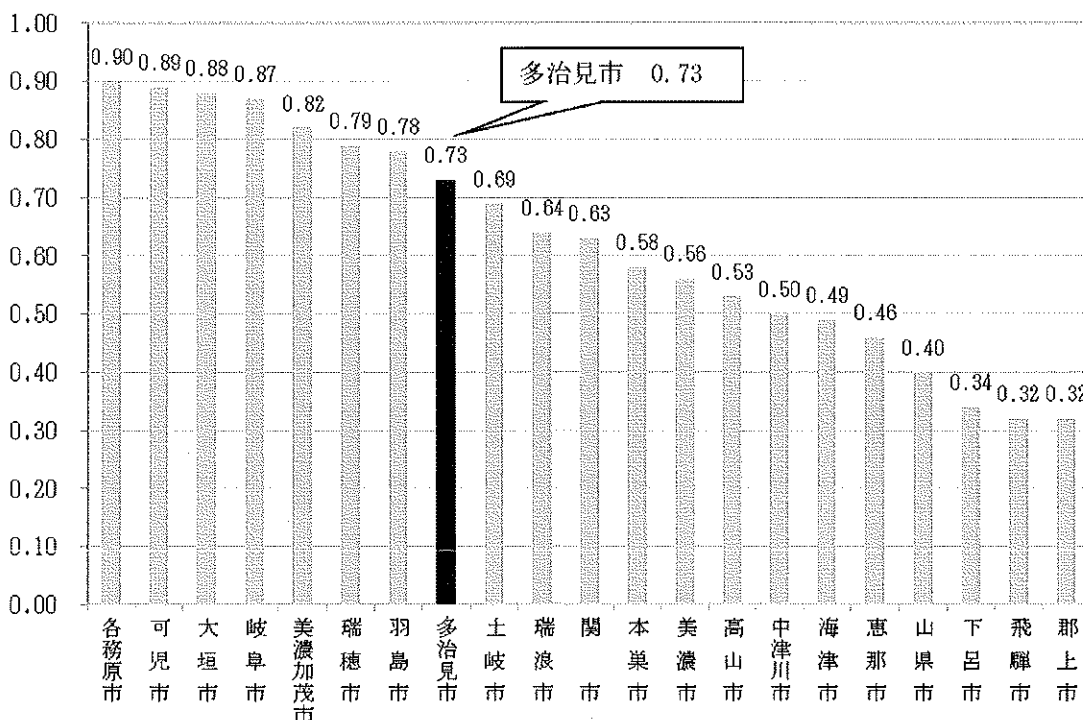


【用語の説明】

『経常収支比率』

市税など毎年決まって入ってくるお金(経常的収入)で、人件費や施設の維持管理など毎年決まって出ていくお金(経常経費)を割った数値です。

財政力指数



【用語の説明】

『財政力指数』

財政力を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるとされています。これは、その市の財政の柔軟性を判断するものさしの一つといえます。

(5) 歳出の市民一人あたりの使い道 (一般会計)

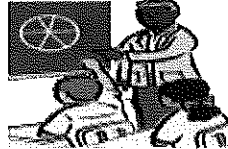
人口/109,447人(令和3年1月1日現在)

※()は前年度比

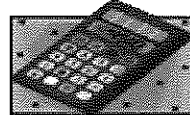
民生費
126,339 円(△1,574 円)



教育費
80,202 円(+18,229 円)



総務費
133,982 円(+92,528 円)



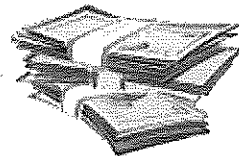
土木費
38,127 円(△1,516 円)



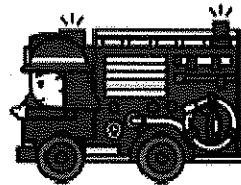
衛生費
34,392 円(+2,091 円)



公債費
32,019 円(+1,517 円)



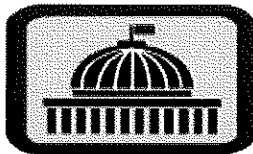
消防費
11,115 円(+390 円)



商工費
12,527 円(+4,598 円)



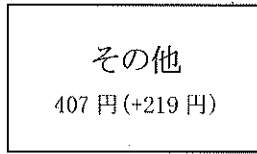
議会費
2,618 円(△84 円)



農林水産業費
5,185 円(+3,009 円)



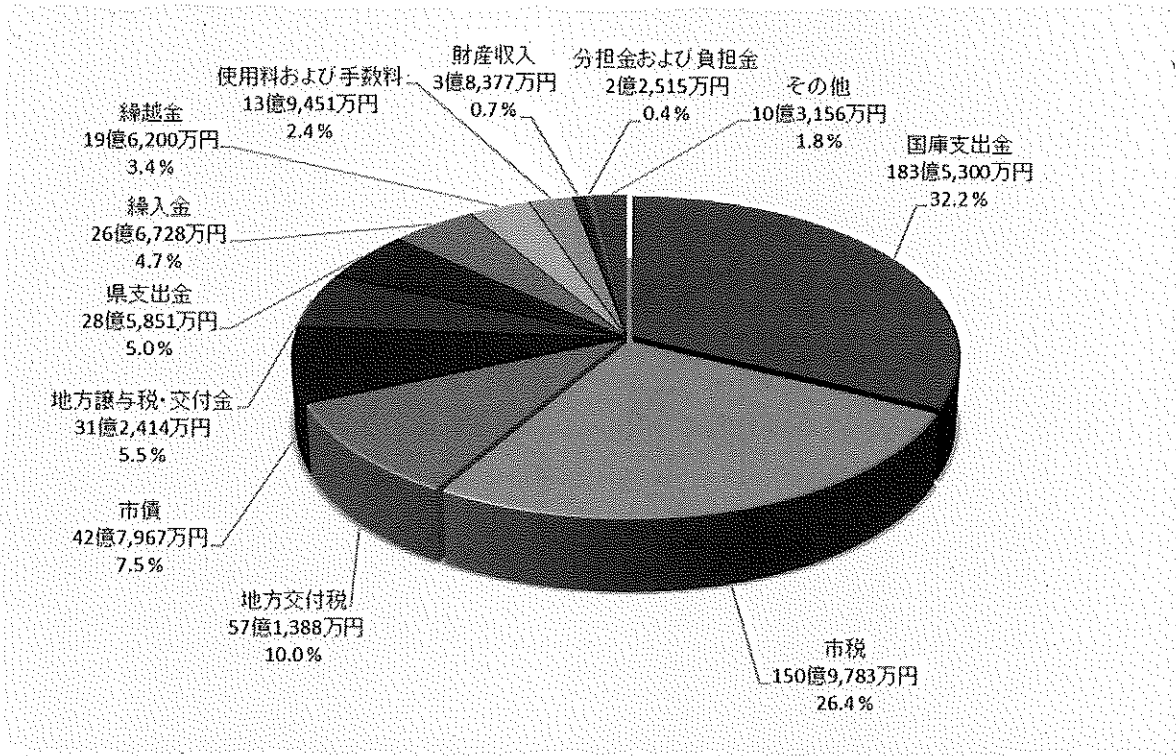
その他
407 円(+219 円)



合計 476,913 円
(+119,407 円)

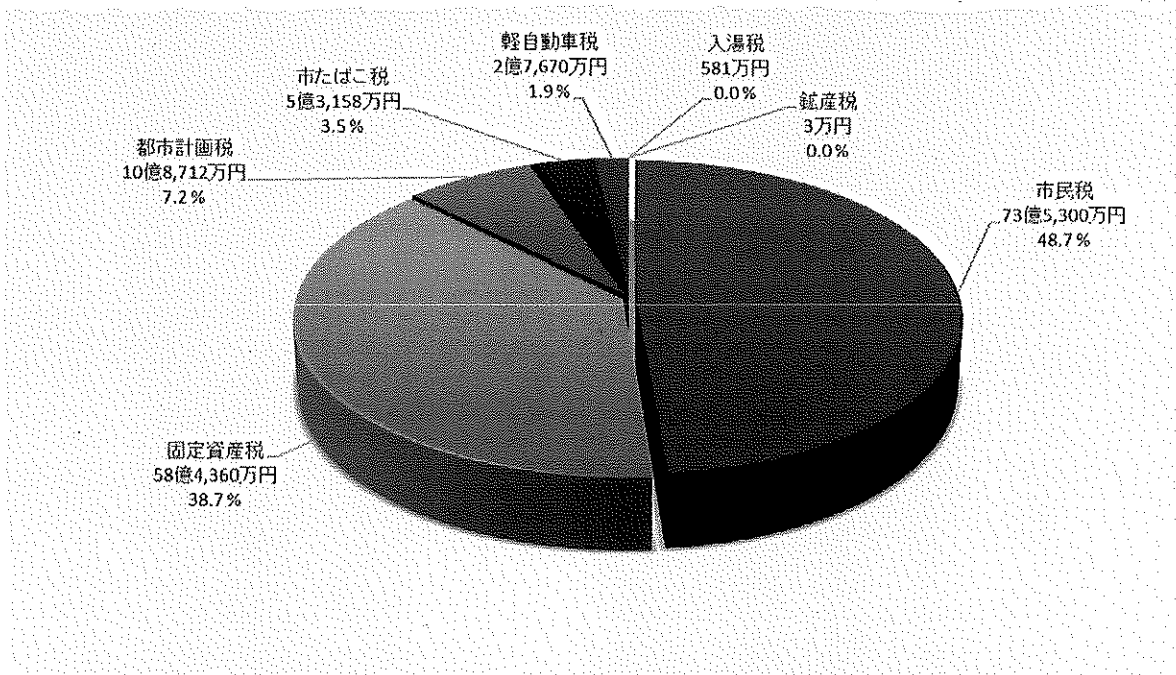
2. 歳入の内容

一般会計歳入の概要 ※()は前年度額 570億9,130万円(430億8,145万円)
 令和2年度は、国庫支出金及び市債の増加により、140.1億円(32.5%)の増加となりました。



(1) 市税 150億9,783万円(151億7,976万円)

一般会計において一番大きな自主財源です。企業誘致などにより固定資産税が増額となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により市民税が減額したため、8,193万円の減額となりました。



	令和2年度	令和元年度	増減
市 民 税	73億 5,300万円	77億 804万円	△3億 5,504万円
固 定 資 産 税	58億 4,360万円	55億 8,633万円	2億 5,727万円
都 市 計 画 税	10億 8,712万円	10億 7,075万円	1,637万円
市 た ば こ 税	5億 3,158万円	5億 4,615万円	△1,457万円
軽 自 動 車 税	2億 7,670万円	2億 6,095万円	1,575万円
入 湯 税	581万円	753万円	△172万円
鉦 産 税	3万円	2万円	1万円
合 計	150億 9,783万円	151億 7,976万円	△8,193万円

※千円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

①市民税

市民税には、個人市民税と法人市民税があります。個人市民税は毎年1月1日現在、多治見市内にお住まいの方に、法人市民税は市内に事業所や保養所を設置している会社などの法人に、それぞれ納めていただく税金です。

②固定資産税

毎年1月1日(賦課期日)現在、市内に土地、家屋、償却資産を所有している方に納めていただく税金です。

③都市計画税

固定資産税と同様に毎年1月1日現在、市街化区域内に所在する土地、家屋を所有している方に納めていただく税金で、下水道、道路、公園などの都市施設の整備や土地区画整理事業に必要な費用に充てるための目的税です。平成 23 年度からは、旧笠原町地域についても課税対象となりました。

④市たばこ税

市内で販売されるたばこに対し卸売販売業者等に課税されます。皆さんが買われるたばこの代金には、すでに市たばこ税が含まれています。

⑤軽自動車税

毎年4月1日現在、軽自動車等(原動機付自転車・軽自動車・小型特殊自動車および2輪の小型自動車)を所有している方に納めていただく税金です。

平成 28 年度からグリーン化特例制度が始まりました。新車登録した車両については、その環境性能によって取得した次年度のみ税額の軽減があります(軽課)。また登録から 13 年を経過した車両については、通常の税額よりも高い税額がかかります(重課)。

⑥入湯税

鉦泉浴場に入湯される方に納めていただく税金で、環境衛生・消防施設整備や観光振興に必要な費用などに充てるための目的税です。

⑦鉦産税

鉦物の採掘に対し、鉦物の価格を課税標準額として課税されます。多治見市では耐火粘土(耐火度摂氏 1,690 度以上)やけい石が対象です。

- (2) 地方交付税 57億1,388万円(57億6,336万円)
公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体の行政サービス実施のための財源を保障するために国税として徴収した財源(所得税、法人税、消費税等)を、一定の基準によって地方公共団体に再分配する交付金です。
- (3) 国庫支出金 183億5,300万円(46億2,854万円)
法令に基づき実施しなければいけない事務に対する負担金や、市町村が行う事業に対する援助的補助金など、国から支出される原則として使途が特定された負担金や交付金などです。
- (4) 市債(地方債) 42億7,967万円(32億9,190万円)
市町村が年度間の負担の公平性の確保などから、大きな施設を建設するときなど多くの費用を要する場合に資金調達のために負担する債務(借金)です。一般財源の不足を補うために特例として発行される地方債(臨時財政対策債)もあります。
- (5) 繰越金 19億6,200万円(30億9,351万円)
前年度から繰り越した事業の財源と、決算により生じた剰余金による繰越金です。
- (6) 地方譲与税・交付金 31億2,414万円(27億8,453万円)
国が国税として徴収したものを一定の基準に基づき地方公共団体に対して譲与する税や交付金です。地方揮発油譲与税や森林環境税、株式譲渡所得割交付金やゴルフ場利用税交付金などがあります。
- (7) 繰入金 26億6,728万円(27億1,624万円)
各会計間において他の会計に移す資金や基金(貯金)から取り崩すお金です。
- (8) 県支出金 28億5,851万円(23億4,012万円)
県から市町村へ移譲した事務に対する負担金や、国庫支出金に基づいた交付金や県の単独事業による補助金など、県から支出される使途が特定された負担金や交付金などです。
- (9) 使用料及び手数料 13億9,451万円(13億2,719万円)
公民館などの公の施設等に対する施設使用料や、市営住宅の使用料、ごみ処理の手数料などによる収入です。
- (10) 財産収入 3億8,377万円(6億1,741万円)
地方公共団体が有する財産の貸付や用地の運用、売払いなどによる収入です。
- (11) 分担金及び負担金 2億2,515万円(3億8,796万円)
分担金は、地方公共団体の事業により特に利益を受ける者からその受益の限度において徴収されるものです。負担金は、他の地方公共団体から受けるもののほか、福祉サービスに関する利用者負担金などによる収入です。
- (12) その他 10億3,156万円(9億5,093万円)
上記以外の収入で、ふるさと納税を代表とする寄附金や印刷物等の売払い収入などの諸収入です。

3. 健全な財政のために

決算の内容が良い状況なのか悪い状況なのか、将来的に不安はないのかなどを判断するために、平成 19 年度決算から健全化判断比率と資金不足比率を算定し、公表することが「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められました。

これらの比率は、全自治体の決算内容を統一の基準で指標化したものです。多治見市の比率は次のとおりで、国が定めた基準を超えている比率はありません。

(1) 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定結果	— ※1	— ※2	△3.7%	— ※3
早期健全化基準	12.18%	17.18%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※1、2は、算定の結果が赤字でないため、「—」と表示しています。

※3は、将来負担すべき額より基金などの償還可能財源のほうが多いため、「—」と表示しています。

4つの指標のうち一つでも早期健全化基準または財政再生基準以上になった場合には、財政健全化計画または財政再生計画を策定し、財政再建に取り組むことになります。

各比率を家計に例えると・・・

・実質赤字比率

1世帯の年間収支が赤字だったのか黒字だったのかを示すもの。

・連結実質赤字比率

生計を共にする世帯の年間収支が赤字だったのか黒字だったのかを示すもの。

・実質公債費比率

生計を共にする世帯で、その年収に占める住宅ローンなどの返済額の割合

・将来負担比率

生計を共にする世帯で、住宅ローン残高などから、その支払いに予定している貯金を引いた額の年収に占める割合

(2) 資金不足比率

資金不足比率とは、各会計の年度の収入が支出に比べてどれだけ足りないかを示すもので、多治見市においては、どの会計も資金不足を生じていないため、「－」と表示しています。経営健全化基準以上になった場合は、経営健全化計画を策定し、財政再建に取り組むことになります。

	算定結果	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0%
下水道事業会計	—	
農業集落排水事業会計	—	
病院事業会計	—	

(3) 財政判断指標

多治見市では、「健全な財政に関する条例」を定め、財政の健全性の維持および向上に努めています。

	償還可能年数	経費硬直率	財政調整基金充足率	経常収支比率	実態収支
算定結果	6.3年	72.9%	17.8%	87.9%	757,241千円
財政向上目標	8.0年	72.0%	9.0%	88.0%	—
財政健全基準	10.0年	75.0%	5.0%	91.0%	—

各指標を家計に例えると・・・

- ・償還可能年数

給料のうち、生活費以外のお金を全て借金返済に充てると何年で借金を返せるか。

- ・経費硬直率

給料のうち、生活費の占める割合

- ・財政調整基金充足率

特に使い道の決まっていない貯金が、生活費やローン返済額と比べてどれだけ残っているか。

- ・経常収支比率

給料のうち、生活費とローン返済額が占める割合

- ・財政向上目標

財政状況の継続的な維持及び向上のための目標値。市長の任期ごとに定めます。

- ・財政健全基準

財政状況の健全性として確保すべき基準値

4. 主要事業の成果

令和2年度に実施した主な事業について分野ごとに事業名、歳出予算額、歳出決算額、前年度歳出決算額、組織目標達成度、財源内訳とともに、予算の概要と実施した成果・評価をまとめています。令和2年度組織目標達成度は、達成実績を表しています。

達成度	+2	+1	0	-1	-2
達成実績	期待を上回る	期待をやや上回る	期待通り	期待をやや下回る	期待を下回る

(1) 安心して子育て・子育てするまちづくり

① 学校教育施設などの整備

○ 小泉小学校建替事業費

(教育総務課)

予算額	23億7,090万円		うち、1億2,208万円は前年度からの繰越 うち、6,000万円は翌年度へ繰越		
決算額	22億2,044万円		前年度決算額	12億1,229万円	
令和2年度組織目標達成度			高い +2	(+1)	0 -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	3億2,565万円	916万円	150万円	10億7,760万円	8億654万円

【予算の概要】

小泉小学校を建替えるための費用です。令和元年度から令和2年度にかけて建設工事を行いました。

【実施した成果・評価】

小泉小学校の新校舎（鉄筋コンクリート造3階建）が令和3年3月に完成しました。

Made in TAJIMI をコンセプトに、地域の資源を活用した「ひと」と「モノ」の温もりを感じられる校舎です。

次年度にグラウンド整備を行うための予算を繰り越しました。

○ (仮称) 食育センター建設事業費

(教育総務課)

予算額	26億649万円		うち、18億654万円は翌年度へ繰越		
決算額	7億9,996万円		前年度決算額	6,443万円	
令和2年度組織目標達成度			高い +2	(+1)	0 -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	8,487万円	万円	万円	6億1,630万円	9,879万円

【予算の概要】

食育の拠点となる(仮称)食育センターを建設するための費用です。

【実施した成果・評価】

令和3年度の供用開始に向けて、建設工事を進めました。(仮称)食育センターの2階において、給食の歴史などを紹介するための展示物等製作工事に着手しました。

②学校教育の充実

○小中学校 ICT 整備事業費

(教育総務課)

予算額	1 億 2,774 万円				
決算額	1 億 491 万円		前年度決算額	5,095 万円	
令和 2 年度組織目標達成度			高い	(+2)	+1 0 -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	4,845 万円	万円	万円	万円	5,646 万円

【予算の概要】

小中学校の I C T 設備の整備や機器を購入する費用です。

【実施した成果・評価】

大型ディスプレイを 282 台購入し、小中学校の普通教室に設置しました。

③親育ち・子育て支援

○母子保健事業推進費

(保健センター)

予算額	1 億 116 万円				
決算額	9,416 万円		前年度決算額	8,706 万円	
令和 2 年度組織目標達成度			高い	+2	+1 (0) -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	475 万円	22 万円	万円	万円	8,919 万円

【予算の概要】

母子保健法に基づく母子保健事業を実施します。

【実施した成果・評価】

妊娠した方 650 人へ母子健康手帳と妊婦健康診査受診票及び 1 か月母子健康診査受診票 (14 枚) を交付しました。妊娠・出産・育児に関する知識や技術を学ぶため、妊娠期及び産後にかけて母親やその夫向けに教室を計 63 回行いました。

妊娠期から乳幼児の家庭訪問 1,119 件の他、乳幼児の健康相談を 1,399 件行いました。乳幼児健康診査 (4 か月、10 か月、1 歳半、2 歳 3 か月、3 歳 6 か月) を実施しました。

(2) 健康で元気に暮らせるまちづくり

①健康増進

○健康づくり推進事業費

(保健センター)

予算額	851 万円				
決算額	400 万円		前年度決算額	357 万円	
令和 2 年度組織目標達成度			高い +2 +1	0	-1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	25 万円	9 万円	236 万円	万円	130 万円

【予算の概要】

たじみ健康ハッピープラン（第2次）や、「多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例」（令和2年4月1日施行）を推進します。

【実施した成果・評価】

受動喫煙防止ポスター・コンクールを市内在住・在勤・在校の方を対象に実施し、ポスター154件、標語450件の応募がありました。入選作品は「多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例」の啓発に活用する予定です。飲食店屋内禁煙化事業補助金は1店舗、子どもと妊婦のための禁煙外来治療費助成金は7人に助成を行い、飲食店や市民の禁煙を支援しました。

コロナ禍により市民の運動機会の減少が懸念されたため、自分のペースで取り組めるアプリを利用したウォーキングキャンペーンを11月～1月に実施し、483人参加がありました。また、らくらく筋力アップ体操のDVDを1,000枚作成し公民館等で配布しました。

②医療体制の充実

○予防接種費

(保健センター)

予算額	3 億 3,914 万円				
決算額	2 億 9,945 万円		前年度決算額	2 億 2,666 万円	
令和 2 年度組織目標達成度			高い +2 +1	0	-1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	1 億 1,480 万円	万円	万円	万円	1 億 8,465 万円

【予算の概要】

予防接種法に基づき、乳幼児及び高齢者の定期の予防接種を行います。

【実施した成果・評価】

乳幼児における定期予防接種を医療機関に委託し実施しました。

風しん追加的対策として、これまでに公費で接種する機会のない昭和37年4月2日から昭和55年4月1日生まれの男性に対し、風しん抗体検査を1,300件実施し抗体の十分ない方へ風しん予防接種を260件実施しました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、インフルエンザワクチン接種について、対象者及び助成を拡大して34,238件実施しました。

(3) にぎわいと活力のあるまちづくり

①企業誘致

○企業誘致事業費

(企業誘致課)

予算額	2億5,232万円				
決算額	2億4,915万円		前年度決算額	8,654万円	
令和2年度組織目標達成度			高い +2 +1	0	低い -1 -2
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	万円	万円	1,672万円	万円	2億3,243万円

【予算の概要】

市内へ進出した企業や工場などを増設した企業に対して、立地奨励金などを交付します。

【実施した成果・評価】

造成中の多治見高田テクノパークへの誘致活動を行うとともに、将来の企業誘致候補地について適地調査を進めています。

進出企業等を支援する奨励金は、事業所等設置奨励金を11社13件に対して2億4,735万円、雇用促進奨励金を3社5件に対して150万円、移住定住促進奨励金を1社1名に対して30万円交付しました。

②にぎわい創出

○観光宣伝事業費

(産業観光課)

予算額	5,117万円				
決算額	4,489万円		前年度決算額	5,778万円	
令和2年度組織目標達成度			高い +2	+1	低い 0 -1 -2
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	2,179万円	84万円	77万円	万円	2,149万円

【予算の概要】

歴史や文化、うながっぱ等を活用しながら、賑わいのある元気なまちとするため、積極的な観光誘客を進めます。

【実施した成果・評価】

新型コロナウイルス感染症の影響により、やむを得ず各催事やイベントを開催できませんでしたが、SNS等を活用しながら新型コロナウイルス感染症拡大防止を踏まえ観光PR事業を実施しました。

○中心市街地活性化事業費

(産業観光課)

予算額	930 万円				
決算額	717 万円		前年度決算額	642 万円	
令和2年度組織目標達成度			高い +2	(+1)	0 -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	196 万円	万円	49 万円	万円	472 万円

【予算の概要】

中心市街地活性化協議会の関係団体による賑わい創出事業を支援します。

【実施した成果・評価】

虎溪用水広場での大道芸フェスティバルやワン! わんわんマルシェを開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントは縮小や中止がほとんどでしたが、中心市街地での通行量調査では、コロナ禍にも関わらず前年比が増加しました。

○駅南市街地再整備事業費

(市街地整備課)

予算額	31 億 4,938 万円		うち、9 億 808 万円は前年度からの繰越 うち、15 億 1,008 万円は翌年度へ繰越		
決算額	15 億 2,820 万円		前年度決算額	11 億 7,730 万円	
令和2年度組織目標達成度			高い +2	(+1)	0 -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	7 億 6,413 万 円	1 億 5,506 万 円	万円	4 億 8,980 万 円	1 億 1,921 万 円

【予算の概要】

コンパクトシティの推進、にぎわいの創出、土地の高度利用の促進、安全で快適な生活環境の形成等を目的とした多治見駅南地区のまちづくりのために、多治見駅南地区市街地再開発組合を中心とした市街地再開発事業を進めます。

【実施した成果・評価】

多治見駅南地区市街地再開発事業を円滑に進めるため、多治見駅南地区市街地再開発組合への支援、協力を行いました。令和元年度から引き続き実施していた既存建築物の解体工事が10月に完了し、本格的に新築建築物の建設工事に着手しました。令和4年10月の工事完了に向けて着実に事業を進めることができました。

(4) 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

①公共交通の充実

○地域内交通運行支援事業費

(都市政策課)

予算額	494 万円								
決算額	93 万円		前年度決算額	60 万円					
令和2年度組織目標達成度			高い	+2	+1	0	-1	-2	低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等				
	万円	万円	万円	万円	93 万円				

【予算の概要】

郊外地域におけるお出かけ手段確保のために、地域が主体となって「地域あいのりタクシー」を導入する場合、運行経費の一部を支援する補助事業です。

【実施した成果・評価】

令和2年度中は3地域で制度が導入され、合計14地域が制度を導入。新型コロナウイルスの影響もあり利用者は軒並み減少していますが、新規導入地域もあり、全体の利用は前年度より多くなりました。

②消防・救急体制の充実

○北消防署移転整備事業費

(消防総務課)

予算額	354 万円								
決算額	354 万円		前年度決算額	—					
令和2年度組織目標達成度			高い	+2	+1	0	-1	-2	低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等				
	万円	万円	万円	万円	354 万円				

【予算の概要】

北消防署建設予定地の測量、土地価格の評価を行います。

【実施した成果・評価】

北消防署建設予定地の測量を行い、測量図等の図面を作成しました。また、不動産鑑定士による建設予定地の土地価格の評価を行いました。

③環境との共生

○霊園施設整備費

(環境課)

予算額	6,630 万円				
決算額	5,976 万円		前年度決算額	776 万円	
令和2年度組織目標達成度			高い	(+2)	+1 0 -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	万円	万円	5,466 万円	万円	510 万円

【予算の概要】

墓地需要に応えるため、北市場霊園内に合葬式墓地を建設する費用です。
(個別埋蔵施設 1,000 体、共同埋蔵施設 5,000 体、モニュメント及び参拝台を併設)

【実施した成果・評価】

北市場霊園内の一番奥の区画に合葬式墓地を建設しました。構造は鉄筋コンクリート造で地上1階、地下1階で、地上1階部分は、個別埋蔵施設として焼骨を専用の骨壺で1,000体埋蔵できる施設となっています。地下1階部分は、共同埋蔵施設と焼骨を5,000体埋蔵できる施設となっています。施設は、陶磁器意匠研究所によってデザインされ、モニュメントは中津川市産の石材を使っています。

④道路整備

○交差点改良事業費 (ラウンドアバウト)

(道路河川課・用地課)

予算額	1 億 2,861 万円		うち、3,860 万円は前年度からの繰越		
決算額	7,409 万円		前年度決算額	4,504 万円	
令和2年度組織目標達成度			高い	+2	+1 (0) -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	2,936 万円	万円	万円	2,440 万円	2,033 万円

【予算の概要】

若松町交差点と大藪町交差点を環状交差点 (ラウンドアバウト) にするための工事及び用地補償を行います。

【実施した成果・評価】

若松町交差点改良事業 (ラウンドアバウト) に係る工事、一部の補償調査及び鑑定評価委託を行いました。

大藪町交差点改良事業 (ラウンドアバウト) に係る工事及び鑑定評価委託を行いました。

(5) 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

①地域防災・防犯活動の支援

○防災情報提供費

(企画防災課)

予算額	2,730 万円		うち、1,472 万円は翌年度へ繰越		
決算額	1,135 万円		前年度決算額	502 万円	
令和2年度組織目標達成度			高い +2 +1	0	-1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	万円	万円	550 万円	万円	585 万円

【予算の概要】

土砂災害・洪水ハザードマップ作成、防災アプリ開発、重点リモートセンシングシステム等に係る経費です。

【実施した成果・評価】

平常時に危険箇所の情報を共有するため、土砂災害・洪水ハザードマップ 60,000 部作成し、市内 47,211 戸に全戸配布しました。気象情報や避難情報等を迅速に提供するために、防災アプリを開発しました。また、重点リモートセンシングシステムにより雨量計情報等をリアルタイムで多治見市のホームページ上で公開しています。

○避難行動要支援者台帳システム関係費

(企画防災課)

予算額	374 万円				
決算額	305 万円		前年度決算額	71 万円	
令和2年度組織目標達成度			高い +2	+1	0 -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	万円	万円	万円	万円	305 万円

【予算の概要】

避難行動要支援者名簿の作成のための経費です。

【実施した成果・評価】

地域等と連携した避難支援策を推進するため、逆手挙げ方式の令和2年度版避難行動要支援者名簿を作成しました。避難の支援が必要な方 5,011 名を登録し、区長や民生委員等に配布しました。

○防犯カメラ設置事業費補助

(くらし人権課)

予算額	300 万円				
決算額	126 万円		前年度決算額	—	
令和 2 年度組織目標達成度			高い +2	(+1)	0 -1 -2 低い
決算額の	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
財源内訳	万円	万円	126 万円	万円	万円

【予算の概要】

安全・安心なまちづくりを推進するため、自治会等が防犯カメラを設置する場合に、設置費用の一部を補助するものです。補助金額は、補助対象経費の 1/2 以内で、上限金額は、1 団体あたり年間 60 万円、防犯カメラ 1 台につき 15 万円です。補助対象経費は、防犯カメラ購入設置費又は賃貸借による初年度費用です。

【実施した成果・評価】

当該補助制度を活用し、下記の 4 団体が合計 11 台の防犯カメラを設置しました。

- ① 市之倉町 1 - 2 町内会：4 台
- ② 第 34 区ホワイトタウン自治会：2 台
- ③ 音羽町第 6 町内会：2 台
- ④ 本町 2 丁目町内会：3 台

○自主防災隊防災活動関係費

(企画防災課)

予算額	888 万円				
決算額	412 万円		前年度決算額	821 万円	
令和 2 年度組織目標達成度			高い +2	+1	(0) -1 -2 低い
決算額の	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
財源内訳	万円	万円	343 万円	万円	69 万円

【予算の概要】

自主防災隊防災活動を促進する経費です。

【実施した成果・評価】

自主防災組織の活動支援をするために、地域防災力向上セミナーを開催、自主防災活動マニュアルを配布しました。地域防災力を高めるため、31 団体に 343 万 4 千円の自主防災組織支援事業補助金を交付しました。

(6) 政策を実行・実現する行財政運営

①行政の改革

○第9次行政改革大綱策定費

(企画防災課)

予算額	65 万円				
決算額	29 万円		前年度決算額	—	
令和2年度組織目標達成度			高い +2	(+1)	0 -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	万円	万円	万円	万円	29 万円

【予算の概要】

第9次行政改革大綱（大綱期間 令和3年度～令和6年度）を策定します。

【実施した成果・評価】

「公共施設等」、「業務カイゼン」、「人財・組織」の3つの柱について、課題を抽出し、柱ごとの基本方針を定めました。第8次行政改革大綱からの継続項目も含め、55事業を選定し、第9次行政改革大綱を策定しました。

○市有施設整備調査研究費

(公共施設管理課)

予算額	372 万円				
決算額	349 万円		前年度決算額	1,000 万円	
令和2年度組織目標達成度			高い +2	+1	(0) -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	159 万円	万円	万円	万円	190 万円

【予算の概要】

公共施設マネジメントの推進（①公共施設適正配置計画に基づく公共施設の統廃合（複合化、集約化等）、②アスベスト含有調査委託、③調査研究）に係る経費です。

【実施した成果・評価】

公共施設適正配置計画に基づき施設の統廃合に係る調整とアスベスト含有量調査（対象33棟、調査分析数44件中、アスベスト含有14件）、公共施設マネジメントの推進のための会議への出席や研修への参加を実施しました。

(7) 特別会計

◎南姫財産区事業特別会計

(南姫事務所)

予算額	1,745 万円					
決算額	1,600 万円			前年度決算額	1,788 万円	
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	税等
	万円	万円	万円	1,600 万円	万円	万円

【事業の概要】

南姫財産区に所在する財産の維持管理および南姫地区の住民福祉向上のための事業の助成を行いました。

◎土地取得事業特別会計

(総務課)

予算額	6 億 6,243 万円					
決算額	3,302 万円			前年度決算額	1 億 2,741 万円	
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	税等
	万円	万円	万円	3,302 万円	万円	万円

【事業の概要】

公共事業に必要な土地を購入するために使いました。

◎駐車場事業特別会計

(産業観光課)

予算額	4,768 万円					
決算額	4,550 万円			前年度決算額	7,407 万円	
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	税等
	万円	万円	万円	4,550 万円	万円	万円

【事業の概要】

多治見市営駐車場の整備事業や管理運営を行いました。

◎市営住宅敷金等特別会計

(建築住宅課)

予算額	893 万円					
決算額	773 万円			前年度決算額	288 万円	
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	税等
	万円	万円	万円	773 万円	万円	万円

【事業の概要】

市営住宅入居者の敷金管理を行いました。

◎国民健康保険事業特別会計

(保険年金課)

予算額	110 億 2,358 万円					
決算額	104 億 4,028 万円			前年度決算額	110 億 2,732 万円	
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	保険料
	4,551 万円	74 億 3,375 万円	761 万円	8 億 4,205 万円	万円	21 億 1,136 万円

【事業の概要】

多治見市の国民健康保険加入者のための医療費の一部負担や医療給付、被保険者の生活習慣病や重症化を予防するための保健事業を実施しました。

◎介護保険事業特別会計

(高齢福祉課)

予算額	102 億 6,340 万円					
決算額	94 億 4,663 万円			前年度決算額	92 億 6,006 万円	
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	保険料
	20 億 3,083 万円	13 億 1,399 万円	26 万円	37 億 3,933 万円	万円	23 億 6,222 万円

【事業の概要】

本格的な高齢化社会を迎えている我が国において、介護を社会全体で支える制度である介護保険事業を運営しました。

◎後期高齢者医療特別会計

(保険年金課)

予算額	16億904万円					
決算額	15億5,030万円			前年度決算額	13億8,514万円	
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	保険料
	51万円	万円	10万円	4億2,808 万円	万円	11億2,161 万円

【事業の概要】

高齢者の医療を確保するために設立された後期高齢者医療制度を運営する費用です。市町村では保険料徴収業務や窓口業務等を行い、保険料の賦課、保険給付の決定などは、岐阜県後期高齢者医療広域連合が行いました。

(8) 企業会計

◎水道事業会計

収益的収入および支出

(上下水道課)

予算額	収入	26億2,725万円			
	支出	25億2,827万円			
決算額	収入	26億1,186万円	前年度決算額	収入	25億1,201万円
	支出	23億5,698万円		支出	23億2,267万円

資本的収入および支出

予算額	収入	2億2,255万円			
	支出	9億3,081万円			
決算額	収入	1億8,466万円	前年度決算額	収入	1億3,659万円
	支出	8億2,667万円		支出	6億9,150万円

【事業の概要】

市民の皆様へ安全でおいしい水を安定して供給するための費用です。

◎下水道事業会計

収益的収入および支出

(上下水道課)

予算額	収入	36億5,459万円			
	支出	34億8,389万円			
決算額	収入	35億3,630万円	前年度決算額	収入	36億5,637万円
	支出	32億7,075万円		支出	34億5,896万円

資本的収入および支出

予算額	収入	13億792万円			
	支出	23億8,644万円			
決算額	収入	9億9,368万円	前年度決算額	収入	7億5,611万円
	支出	21億4,039万円		支出	19億2,167万円

【事業の概要】

下水道が使える区域を広げるための下水道管の埋設と下水処理場の長寿命化工事を行いました。

◎農業集落排水事業会計

収益的収入および支出

(上下水道課)

予算額	収入	1,702 万円			
	支出	1,258 万円			
決算額	収入	1,616 万円	前年度決算額	収入	2,023 万円
	支出	1,172 万円		支出	1,824 万円

資本的収入および支出

予算額	収入	0 万円			
	支出	768 万円			
決算額	収入	0 万円	前年度決算額	収入	0 円
	支出	768 万円		支出	752 万円

【事業の概要】

甘原地区の農業集落排水施設における汚水処理に要する費用です。

◎病院事業会計

収益的収入および支出

(保健センター)

予算額	収入	6 億 1,704 万円			
	支出	6 億 6,566 万円			
決算額	収入	6 億 744 万円	前年度決算額	収入	6 億 234 万円
	支出	6 億 2,315 万円		支出	6 億 1,727 万円

資本的収入および支出

予算額	収入	4 億 4,541 万円			
	支出	4 億 5,501 万円			
決算額	収入	3 億 5,842 万円	前年度決算額	収入	4 億 2,397 万円
	支出	3 億 5,842 万円		支出	4 億 2,397 万円

【事業の概要】

平成 22 年 4 月から指定管理者制度（公設民営）に移行したため、歳入は一般会計繰入金及び企業債の借り入れ、歳出は政策的医療負担金及び企業債の償還に係る費用が主な内訳です。

資 料 編

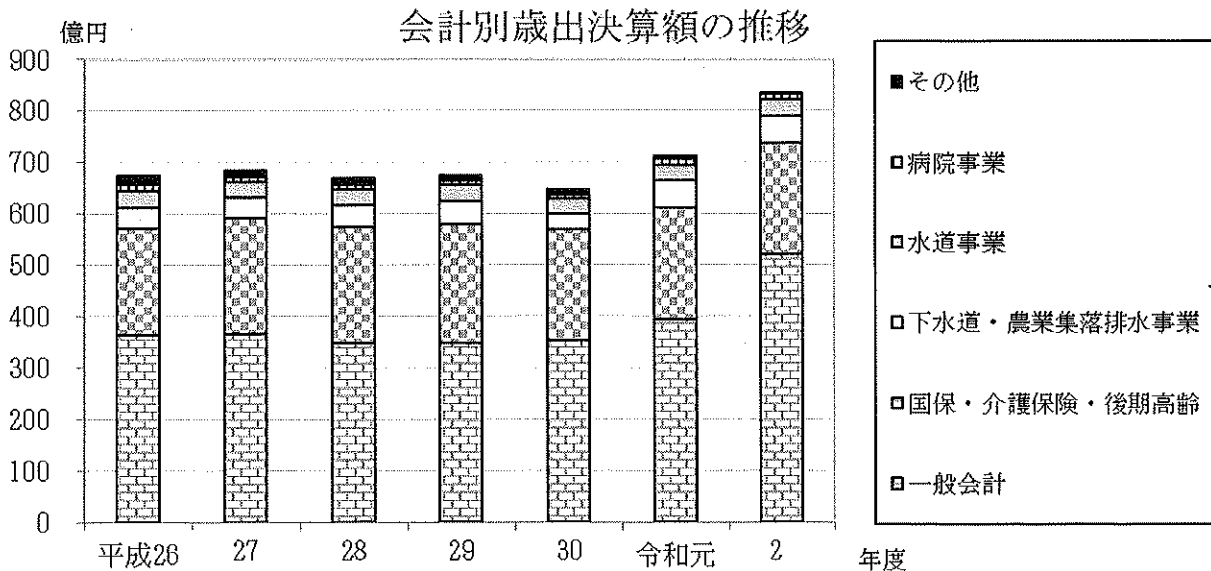
1. 令和2年度決算の概要

決算状況

令和2年度の会計別決算状況は次のとおりです。

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)		
一 般 会 計	570 億 9,130 万円	65.3	521 億 9,665 万円	62.6	48 億 9,465 万円	
特 別 会 計	南姫財産区事業特別会計	2,308 万円	0.0	1,600 万円	0.0	708 万円
	土地取得事業特別会計	3,302 万円	0.0	3,302 万円	0.0	0 万円
	駐車場事業特別会計	5,512 万円	0.1	4,551 万円	0.1	961 万円
	市営住宅敷金等特別会計	773 万円	0.0	773 万円	0.0	0 万円
	国民健康保険事業特別会計	105 億 5,171 万円	12.1	104 億 4,028 万円	12.5	1 億 1,143 万円
	介護保険事業特別会計	98 億 2,918 万円	11.2	94 億 4,663 万円	11.3	3 億 8,255 万円
	後期高齢者医療特別会計	15 億 8,573 万円	1.8	15 億 5,030 万円	1.9	3,543 万円
	特別会計 小計	220 億 8,558 万円	25.2	215 億 3,947 万円	25.9	5 億 4,611 万円
企 業 会 計	水道事業会計	27 億 9,651 万円	3.2	31 億 8,365 万円	3.8	△3 億 8,714 万円
	(収益的収支)	26 億 1,186 万円	3.0	23 億 5,698 万円	2.8	2 億 5,488 万円
	(資本的収支)	1 億 8,466 万円	0.2	8 億 2,667 万円	1.0	△6 億 4,201 万円
	下水道事業特別会計	45 億 2,998 万円	5.2	54 億 1,114 万円	6.5	△8 億 8,116 万円
	(収益的収支)	35 億 3,630 万円	4.0	32 億 7,075 万円	3.9	2 億 6,555 万円
	(資本的収支)	9 億 9,368 万円	1.1	21 億 4,039 万円	2.6	△11 億 4,671 万円
	農業集落排水事業特別会計	1,616 万円	0.0	1,940 万円	0.0	△324 万円
	(収益的収支)	1,616 万円	0.0	1,172 万円	0.0	444 万円
	(資本的収支)	0 万円	0.0	768 万円	0.0	△768 万円
	病院事業会計	9 億 6,586 万円	1.1	9 億 8,157 万円	1.2	△1,571 万円
	(収益的収支)	6 億 744 万円	0.7	6 億 2,315 万円	0.7	△1,571 万円
	(資本的収支)	3 億 5,842 万円	0.4	3 億 5,842 万円	0.4	0 万円
	企業会計 小計	83 億 852 万円	9.5	95 億 9,576 万円	11.5	△12 億 8,724 万円
	総 合 計	874 億 8,540 万円	100	833 億 3,187 万円	100	41 億 5,353 万円

※千円単位で四捨五入することにより、各項目の合計が総合計と一致しない場合があります。

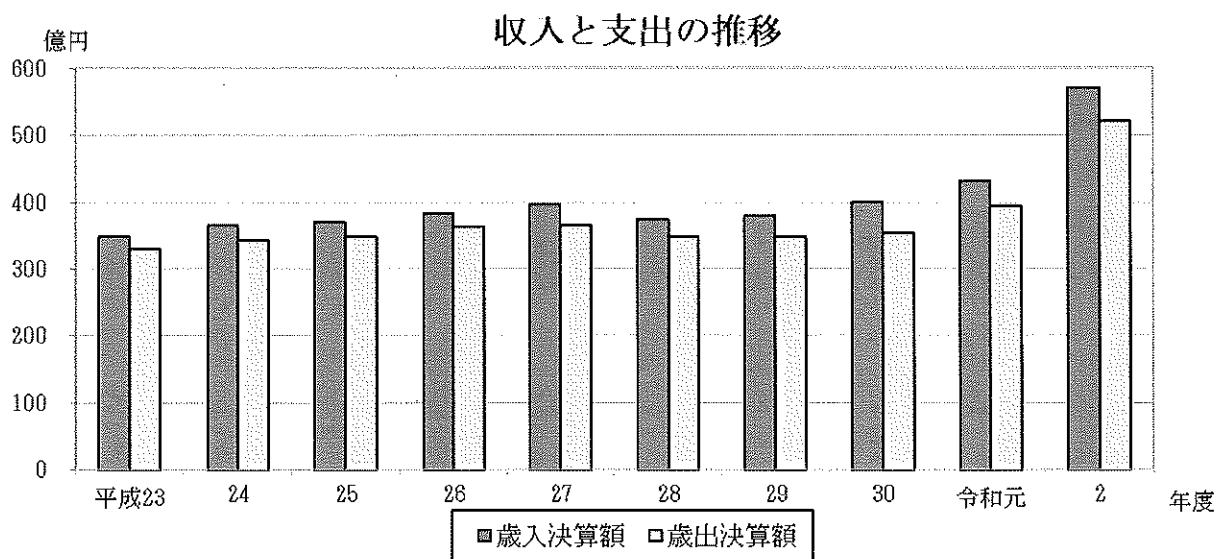


2. 令和2年度決算の内容

(1) 収入と支出（一般会計）

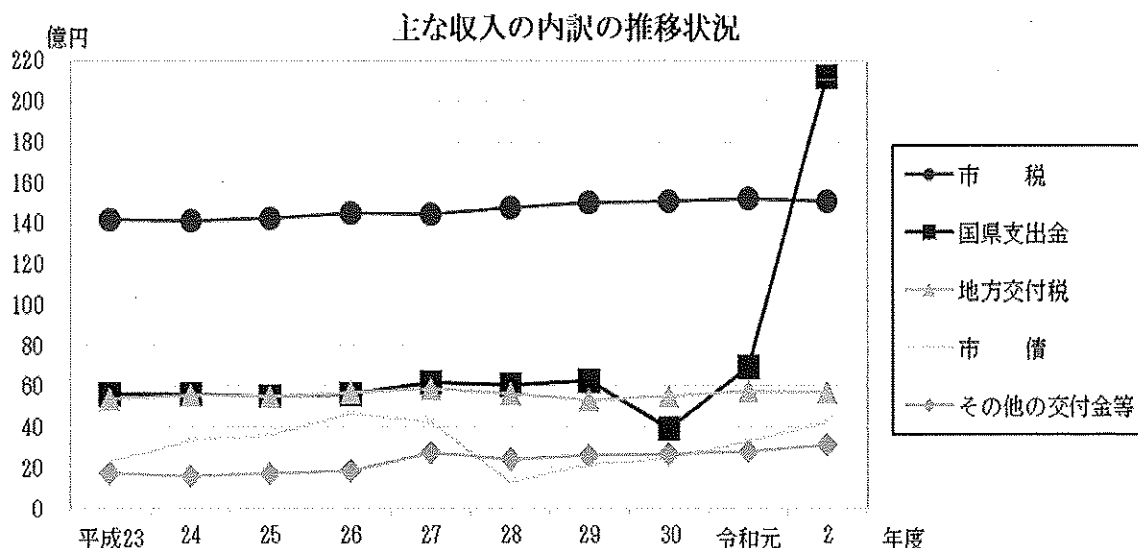
令和2年度における多治見市の一般会計の収入(歳入)は570億9,130万円、支出(歳出)は521億9,665万円となりました。市民1人あたり(令和3年1月1日現在 人口109,447人)に使えたお金(収入)は52万1,634円、その内使ったお金(支出)は47万6,913円でした。

過去の推移を見ますと、平成27年度までは合併特例事業債を活用した新火葬場やモザイクタイルミュージアムを建設したことにより増加しました。平成28年度及び平成29年度は歳出決算額が減少したものの、平成30年度は精華愛児幼稚園建設事業により増加し、令和元年度及び令和2年度は食育センター建設事業、小泉小学校建替事業を行ったことにより増加しました。また、令和2年度は特別定額給付金給付事業により大幅に増加しました。

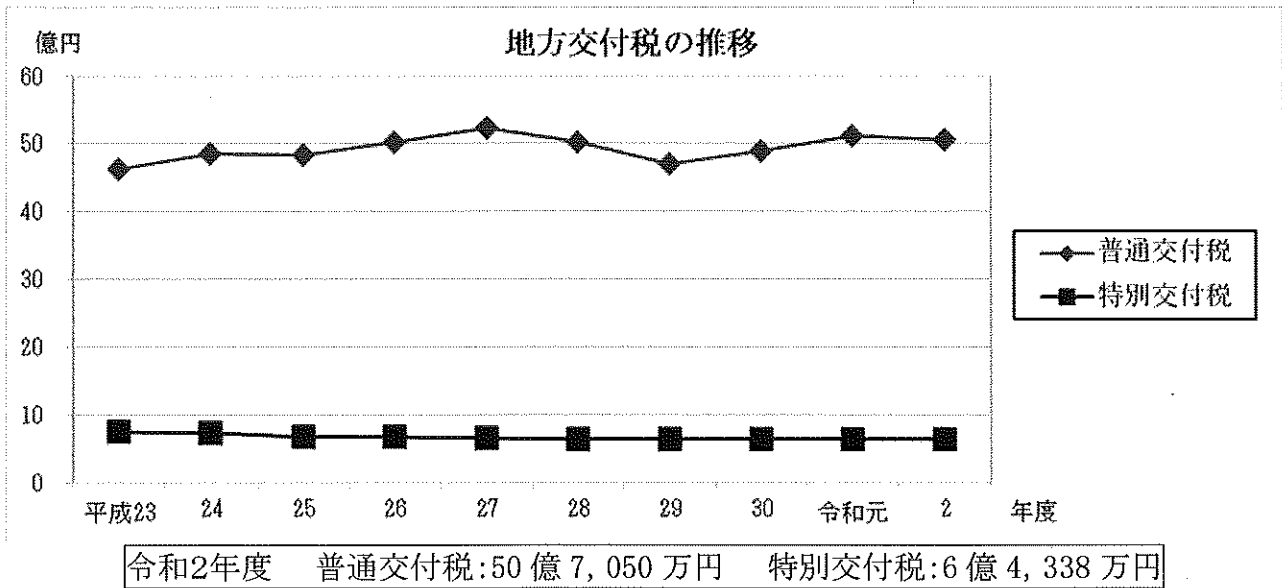


(2) 収入の内訳（一般会計）

令和2年度の収入のうち国県支出金(212億1,151万円 37.2%)が最も多く、次に、市税(150億9,783万円 26.4%)、地方交付税(57億1,388万円 10.0%)、市債(42億7,967万円 7.5%)の順となりました。収入の柱である市税は、平成23年度以降はほぼ横ばいとなり、平成27年度からは増加傾向にあります。令和2年度は、国県支出金が特別定額給付金事業により大幅に増加したため、全体で140億986万円の収入増加となりました。



(3) 地方交付税の推移

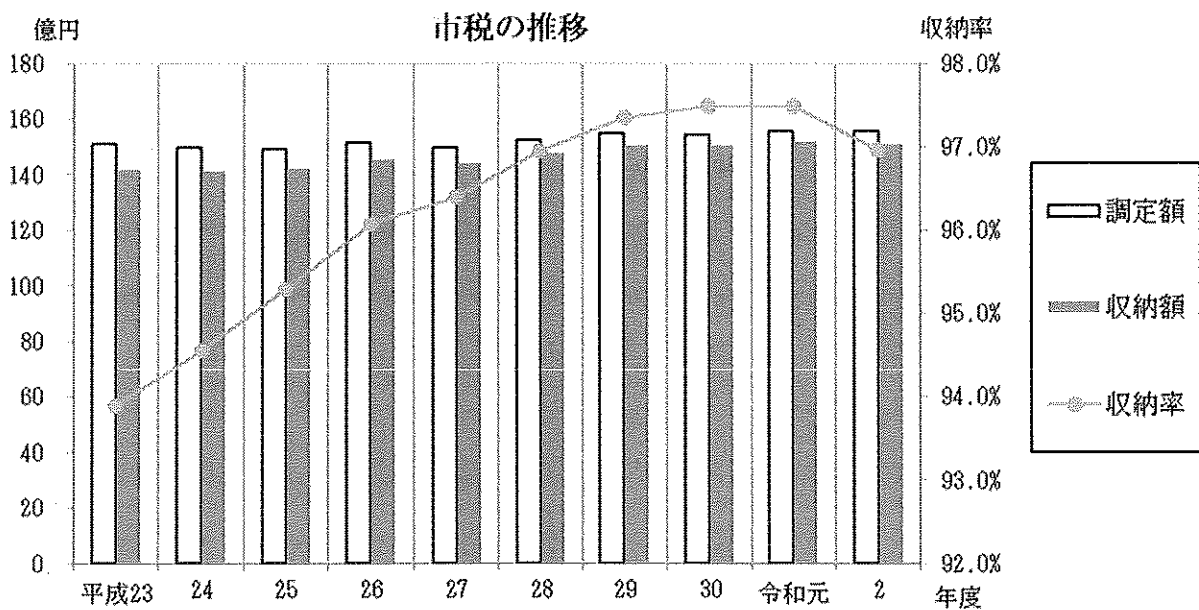


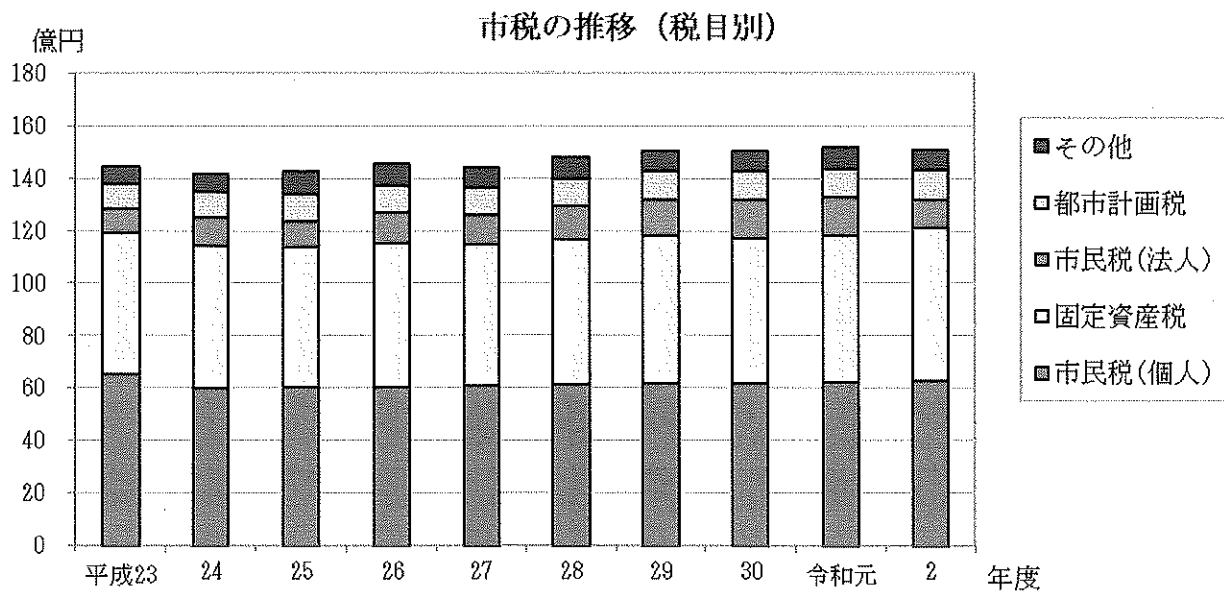
近隣市の数値(令和2年度決算)

普通交付税 土岐市:33億6,788万円 瑞浪市:27億533万円 可児市:17億3,926万円
 特別交付税 土岐市:6億4,712万円 瑞浪市:6億8,090万円 可児市:4億3,324万円

(4) 市税の推移

令和2年度の市税(市民税・固定資産税等)の収入予定額(調定額)は155億7,030万円で、実際の収入額(収納額)は150億9,783万円でした。収入予定額に対する収入額の割合(収納率)は96.97%となり、前年度に比べ0.49%高くなりました。

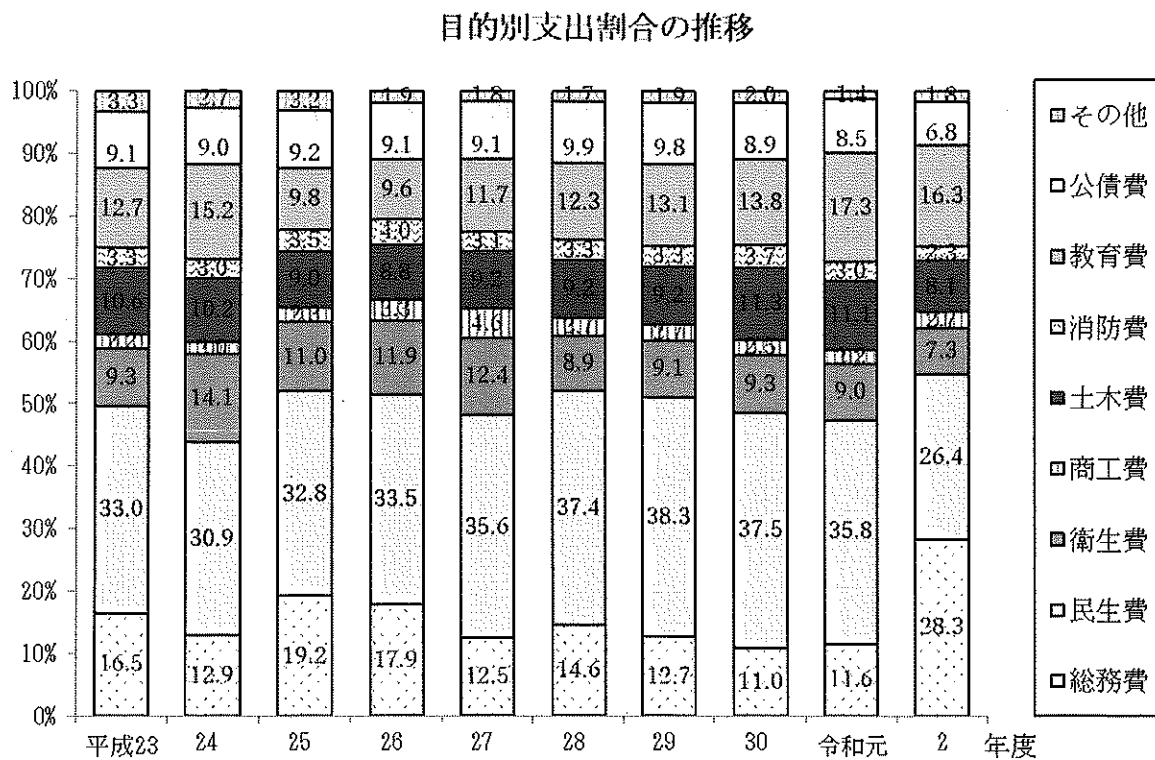




(5) 支出の内訳 (一般会計)

令和2年度の支出では、総務費(146億6,396万円 28.1%)が最も多くなりました。

次いで福祉政策などに使われる民生費(138億2,737万円 26.5%)、教育費(87億7,786万円 16.8%)、土木費(41億7,285万円 8.0%)の順となりました。



(6) 借入金（地方債）の状況（一般会計）

借入金は、ごみ焼却場や学校などの公共施設を建設・改修する際、不足する資金を借りるものですが、その役割として受益を受ける世代間負担の調整もあります。つまり、学校のように何十年も利用する施設の建設費を、将来その施設を利用する世代にも負担していただくとする考え方です。

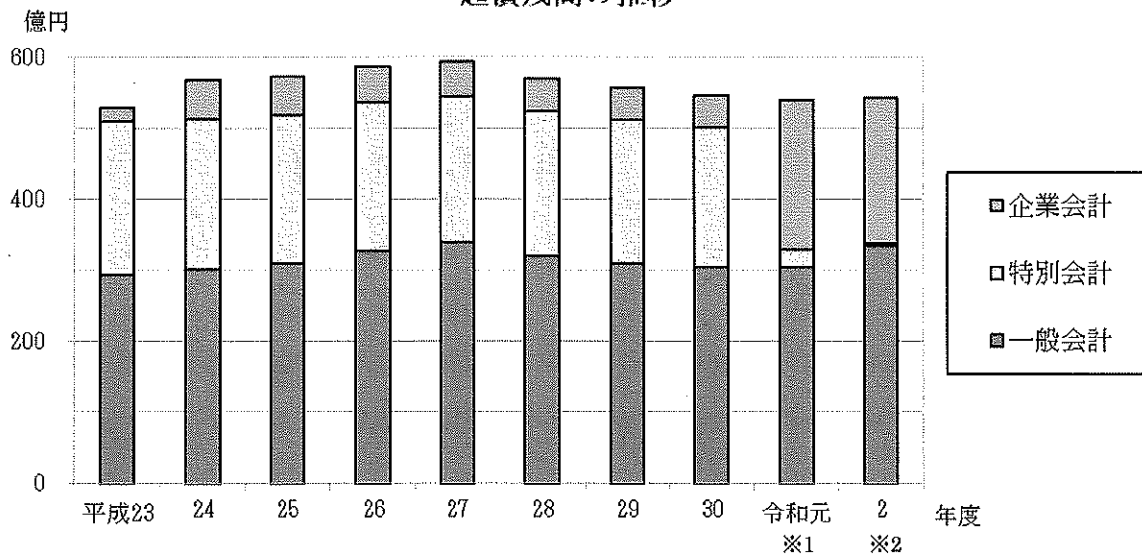
令和2年度に返済した額（公債費）は、元金が33億6,726万円、利子が1億3,709万円です。また、借り入れた額は42億7,967万円で、うち、臨時財政対策債が10億円です。

なお、会計別の令和2年度末の起債残高は以下のとおりで、市全体で541億8,272万円（前年度末538億5,948万円）の債務があります。

会計(事業)名	起債残高
一般会計	334億 8, 209万円
特別会計(駐車場事業)	2億 9, 602万円
企業会計	204億 461万円
下水道・農業集落排水整備事業	157億 5, 509万円
病院事業	38億 7, 407万円
水道事業	7億 7, 545万円
合計	541億 8, 272万円

※千円単位で四捨五入しているため、合計額と一致していない場合があります。

起債残高の推移



※1 下水道事業及び農業集落排水事業は、令和元年度から特別会計から企業会計に移行しました。

※2 令和元年度末で駅北土地区画整理事業が終了したことに伴い、令和2年度から当該事業の起債残高は一般会計土木債に引き継ぎました。

(7) 補助金（一般会計）

令和2年度に支払われた補助金のうち、支出額の多い上位5つの補助金は以下のとおりです。多治見市の地域活性化や福祉支援、各種事業の推進や助成のために交付しています。

	補助事業内容	令和2年度 交付決定額(総額)
1	特別定額給付金	109億 7, 970万円
2	市街地再開発事業補助金	12億 4, 011万円
3	家畜防疫事業補助金	2億 8, 737万円
4	経営安定補助金(病院事業会計)	1億 7, 000万円
5	子育て世帯への臨時特例給付	1億 2, 645万円

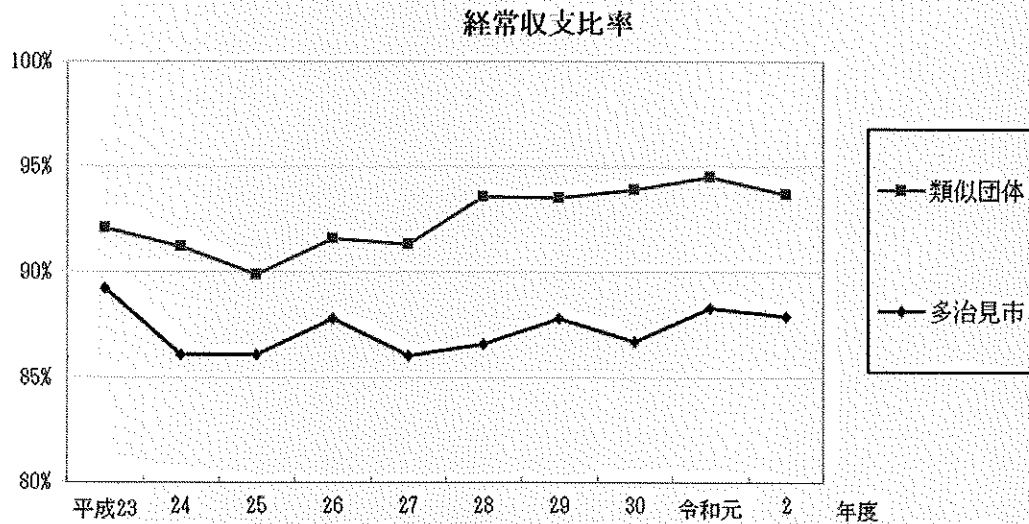
3. 主要財政指標

(1) 経常収支比率

経常収支比率とは、市税など毎年決まって入ってくるお金(経常的収入)で、人件費や施設の維持管理など毎年決まって出ていくお金(経常経費)を割った数値です。その市の「財政の柔軟性」を判断するものさしといえます。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
多治見市	89.2	86.1	86.1	87.8	86.0	86.6	87.8	86.7	88.3	87.9
類似団体	92.1	91.2	89.9	91.6	91.3	93.6	93.5	93.9	94.5	93.7

※類似団体とは人口規模、産業構造別人口がほぼ同じ団体をいいます。

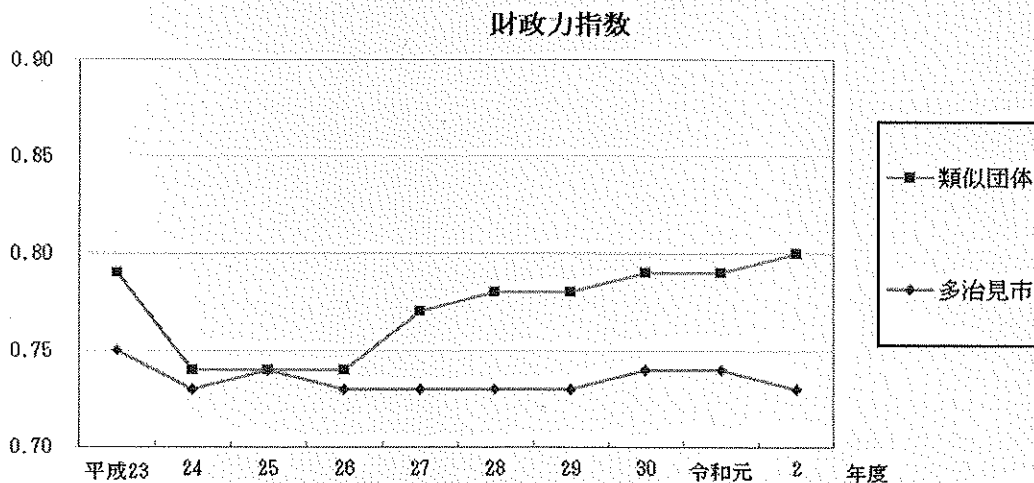


近隣市の数値(令和2年度決算) 土岐市:93.0 瑞浪市:82.4 可児市:91.3

(2) 財政力指数

その市の人口や面積などを全国的に判断して標準的にかかるお金に対する標準的な収入がどの位あるかを示す指数です。その市の「財政力」を比較するものさしといえます。この数値が「1」に近い、あるいは「1」を超えることは、その市は財政的に余裕があるという目安になります。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
多治見市	0.75	0.73	0.74	0.73	0.73	0.73	0.73	0.74	0.74	0.73
類似団体	0.79	0.74	0.74	0.74	0.77	0.78	0.78	0.79	0.79	0.80



近隣市の数値(令和2年度決算) 土岐市:0.69 瑞浪市:0.64 可児市:0.89

(3) 公債費負担比率

その年に返済する借金の、市税など毎年決まって入ってくるお金(経常的収入)に占める割合のことです。一般的に、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされます。いかにして借金の返済額の占める割合を減らすかが課題です。

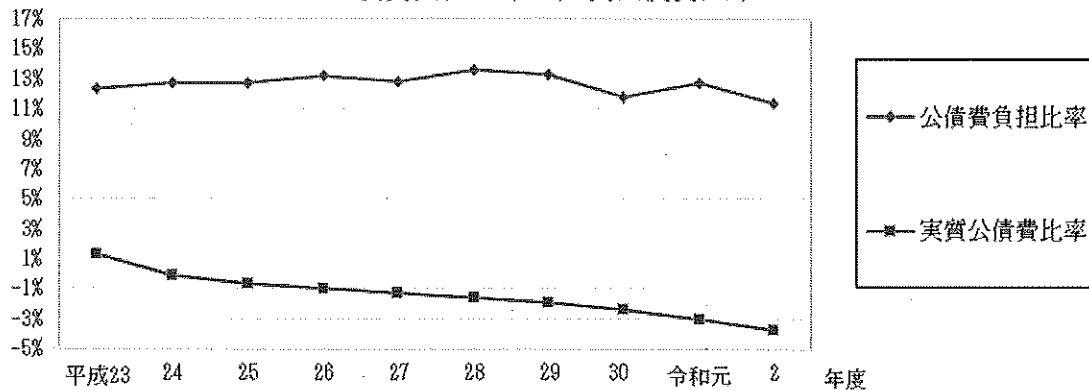
(4) 実質公債費比率

その団体の収入に対する負債返済の占める割合のことで、通常、3年間の平均値で示します。

18%以上の団体については、新たな借入をするのに、許可団体として総務省の許可(起債の発行について国がその可否を判断する)が必要となります。また、今後この比率を計画的に下げたいよう公債費負担適正化計画の策定が求められます。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
公債費負担比率	12.3	12.7	12.7	13.2	12.8	13.6	13.3	11.8	12.7	11.4
実質公債費比率	1.3	△0.1	△0.7	△1.0	△1.3	△1.6	△1.9	△2.4	△3.0	△3.7

公債費負担比率・実質公債費比率

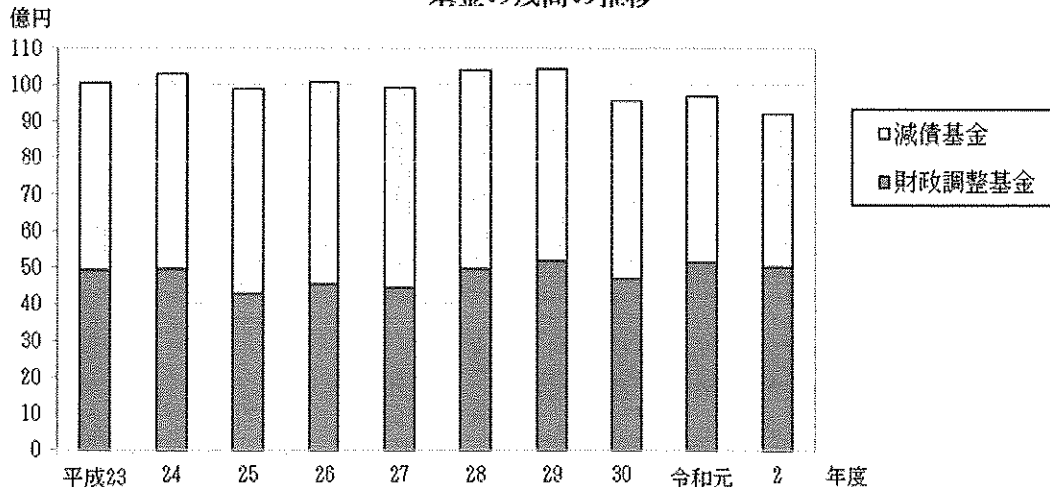


(5) 基金

計画的に財政運営するため、「財政調整基金」や「減債基金」など貯金(基金)に積み立てています。「財政調整基金」は歳出の余剰分などを積み立てることによって次年度以降の歳出に充当させるものです。「減債基金」は今後の地方債の償還用、つまり公債費の支払いに充てられます。

令和2年度末における「財政調整基金」は50億997万円、「減債基金」は42億561万円、合計92億1,558万円となっています。(前年度末残高は96億8,793万円)

基金の残高の推移

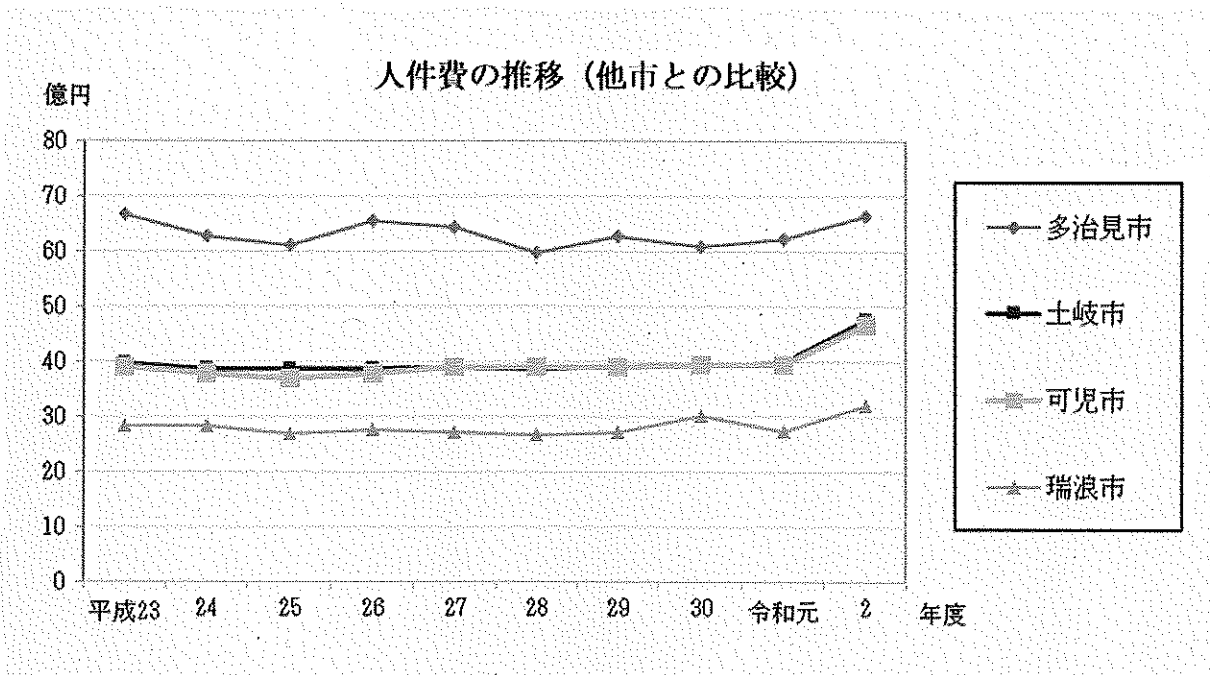


近隣市の数値(令和2年度決算)

財政調整基金 土岐市:23億9,960万円 瑞浪市:35億6,282万円 可児市:64億9,822万円
 減債基金 土岐市:9億8,017万円 瑞浪市: 331万円 可児市:2億1,753万円

4. 確定経費 ※()は前年度額です。

- (1) 人件費 (普通会計) 66億4,682万円(62億3,535万円)
 令和3年4月1日現在の職員数は707人で、前年度に比べ2人増えました。



- (2) 公債費 51億7,503万円(53億3,664万円)
 市が借り入れた地方債を返済した額(元利償還金)です。

- ① 一般会計 35億435万円(33億6,402万円)

区 分	元金償還金	利子償還金	計
総務債	309万円	2万円	311万円
民生債	5,035万円	143万円	5,178万円
衛生債	1億8,494万円	1,101万円	1億9,595万円
農林水産債	21万円	3万円	24万円
土木債	2億6,497万円	707万円	2億7,204万円
住宅債	1,420万円	93万円	1,513万円
消防債	7,508万円	193万円	7,701万円
教育債	5億6,672万円	1,947万円	5億8,619万円
体育債	1,851万円	200万円	2,051万円
災害復旧債	6,712万円	83万円	6,795万円
減税補てん債	8,093万円	78万円	8,171万円
臨時財政対策債	6億3,824万円	2,382万円	6億6,206万円
合併特例債	14億69万円	6,737万円	14億6,806万円
一般会計出資債	222万円	38万円	260万円
合計	33億6,726万円	1億3,709万円	35億435万円

※千円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

② 特別会計

3,328万円(3億2,240万円)

区 分	元金償還金	利子償還金	計
駐車場整備事業	3,248万円	80万円	3,328万円
合 計	3,248万円	80万円	3,328万円

※千円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

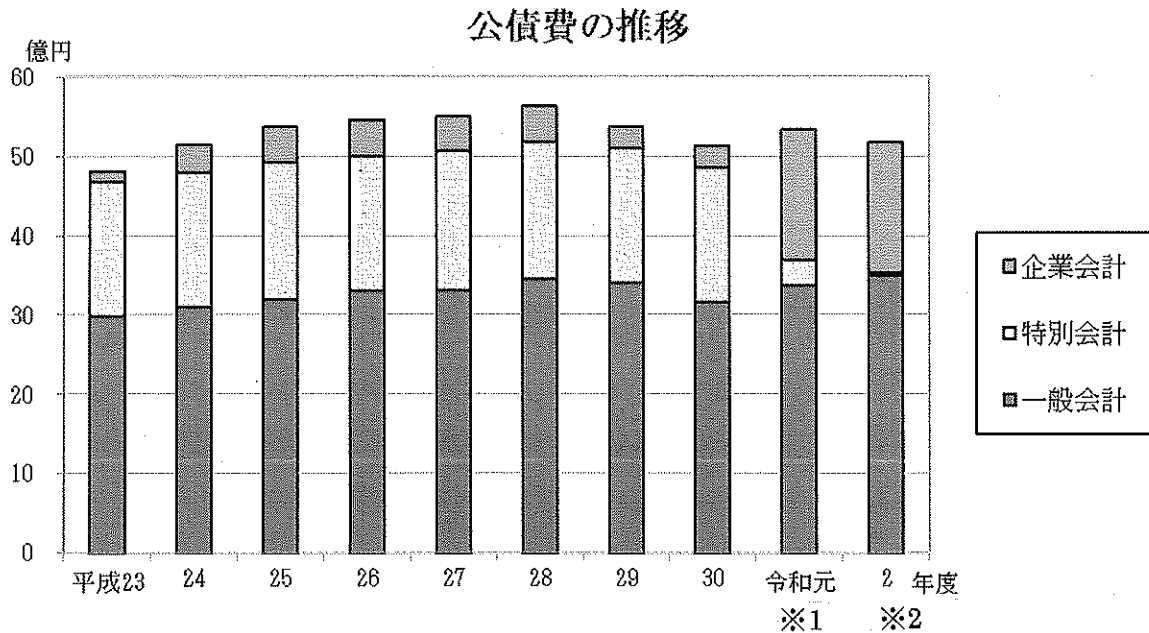
③ 企業会計

16億3,740万円(16億5,022万円)

区 分	元金償還金	利子償還金	計
水道事業	2,761万円	773万円	3,534万円
下水道事業	10億7,499万円	2億4,641万円	13億2,140万円
農業集落排水事業	768万円	126万円	894万円
病院事業	2億2,501万円	4,670万円	2億7,171万円
合 計	13億3,529万円	3億211万円	16億3,740万円

※千円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

④ 公債費の推移



※1 令和元年度から下水道事業及び農業集落排水事業が特別会計から企業会計に移行したため、特別会計残高が減り企業会計残高が増えています。

※2 駅北土地地区面整理事業の事業終了に伴い、令和2年度から当該事業の残高は特別会計から一般会計に移行したため、特別会計残高が減り一般会計残高が増えています。

【編集発行】

多治見市役所 総務部 財政課

多治見市日ノ出町2丁目15番地

TEL 0572 (22) 1111

2022年3月発行